



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	209,454	△9.6	6,403	△54.1	8,250	△49.8	4,609	△52.9
26年3月期	231,697	0.7	13,944	9.4	16,421	13.5	9,786	28.9

(注) 包括利益 27年3月期 5,305百万円 (△50.1%) 26年3月期 10,628百万円 (15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.83	—	3.3	4.3	3.1
26年3月期	107.71	—	6.8	8.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6百万円 26年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	186,531	138,553	74.2	1,598.97
26年3月期	201,481	144,363	71.5	1,608.36

(参考) 自己資本 27年3月期 138,337百万円 26年3月期 143,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,829	△2,403	△12,617	42,218
26年3月期	12,072	1,519	△11,166	45,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	27.00	—	37.00	64.00	5,763	59.4	4.1
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,192	113.6	3.7
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		74.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,800	4.9	2,200	333.1	2,800	107.3	1,300	208.3	15.47
通期	221,700	5.8	10,000	56.2	11,100	34.5	6,800	47.5	80.94

(注) 当社は平成27年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得および消却について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得および消却の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得および消却については、添付資料P.28「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	89,950,105株	26年3月期	92,950,105株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,433,108株	26年3月期	3,431,070株
③ 期中平均株式数	27年3月期	87,259,294株	26年3月期	90,860,487株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	166,828	△9.2	8,836	△33.7	11,063	△25.8	3,301	△64.8
26年3月期	183,758	△1.9	13,330	△2.9	14,911	△2.1	9,370	8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.82	—
26年3月期	103.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	173,106	139,408	80.5	1,610.82
26年3月期	187,912	146,441	77.9	1,635.37

(参考) 自己資本 27年3月期 139,408百万円 26年3月期 146,441百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成27年5月11日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料および説明会の模様(動画)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 会社の対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(その他)	28
5. その他	29
販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(事業環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動に加え、長引く消費マインドの低迷と消費者の節約志向の高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内の自動車関連消費につきましても、消費税増税後の新車・中古車需要の低迷が継続し、全般的に厳しい状況となりました。

(国内店舗における営業状況)

当連結会計年度における国内オートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店11.0%の減少、全店9.9%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンでは、オートバックス誕生40周年記念キャンペーンなど販売促進施策の実施、プライベートブランド「A.Q.（オートバックス クオリティ.）」の販売開始、新しい会員制度である「メンテナンス会員」の導入など、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を三本柱に、今まで以上に全てのドライバーに支持・信頼いただくための取り組みを行ってまいりました。

「カー用品販売」におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動と新車販売の不振や個人消費の冷え込みに加え、カーナビゲーションの単価下落や大都市における降雪が前年度と比較して少なかったことなどにより、売上が減少いたしました。

「車検・整備」におきましては、リーマンショックから5年後にあたり、上期は2回目の車検対象の車両が減るといふ厳しい環境もあったものの、店舗におけるお客様に対するご案内を強化した結果、車検・整備の実施台数は前年同期比1.4%増加の58万9千台となりました。

「車買取・販売」におきましては、カーズ加盟店舗を前年度末の359店舗から451店舗に拡大し、全国規模での販売促進を行い、車両の買取や販売を強化したことにより総販売台数は3.4%増加の2万3千9百台となりました。

なお、国内における出退店は新規出店が13店舗であり、平成26年3月末の571店舗から13店舗増加の584店舗となりました。

(連結業績の概況)

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比9.6%減少の2,094億54百万円、売上総利益は前年同期比13.0%減少の669億2百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比3.9%減少の604億98百万円となりました。営業利益は前年同期比54.1%減少の64億3百万円となりました。経常利益は前年同期比49.8%減少の82億50百万円となりました。また、特別利益として株式会社オートバックス神奈川の株式売却に伴う関係会社株式売却益を4億1百万円、株式会社ブロードリーフの株式売却に伴う投資有価証券売却益を6億55百万円計上いたしました。これらの結果、当期純利益は前年同期比52.9%減少の46億9百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比9.2%減少の1,668億28百万円となりました。消費税増税後の需要低迷に対して、店舗売上の拡大を図るべく、販売促進施策の強化をしたものの、カー用品の卸売売上が減少いたしました。売上総利益は、タイヤ・ホイールなどの商品の売上総利益率が上昇したものの、全体的な売上高の減少に伴い、前年同期比11.1%減少の346億73百万円となりました。販売費及び一般管理費は、主に管理可能な経費の削減に努めつつ、マス媒体を通じた広告宣伝や販売促進を強化したことにより、前年同期比0.6%増加の258億37百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比33.7%減少の88億36百万円となりました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比16.6%減少の678億83百万円、営業損失は19億24百万円（前年度は5億55百万円の営業利益）となりました。消費税増税後の反動と需要の低下の影響が大きく、カー用品および車検・整備の売上が減少いたしました。しかしながら、車買取・販売は取り組み強化により売上が前年同期比で増加いたしました。売上総利益は、タイヤ・ホイールなどの商品の売上総利益率が上昇したものの、全体的な売上高の減少に伴い、前年度より減少いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進を強化しつつ管理可能な経費の削減に努めたことに加え、フランチャイズチェーン加盟法人への店舗譲渡などにより減少いたしました。

<海外子会社>

売上高は、前年同期比3.7%減少の99億85百万円、営業損失は1億77百万円（前年度は11百万円の営業利益）となりました。現地通貨ベースによる各国の状況は、フランスは、景気の低迷などを受け、サービス売上などが低調となり売上高および売上総利益が減少し、営業損失が拡大いたしました。中国では、同国における小売ビジネスの再整備のために、上海の店舗を平成26年9月に退店いたしました。このため売上高は減少したものの、営業損失は改善いたしました。タイは、下期に新店舗を2店舗開店いたしました。不採算店の閉店に伴い売上高が減少し、これに伴うコストの改善により営業損失は縮小いたしました。シンガポールは、自動車の新規登録台数の減少などの影響で売上高が減少し売上総利益率が低下したものの、経費の削減に努めたことにより、営業利益は増加いたしました。

<事業子会社>

売上高は、前年同期比1.5%増加の153億96百万円となり、営業利益は前年同期比79.2%減少の53百万円となりました。主にパルスター株式会社において新規取引先に対する売上が増加したものの、これに伴う経費も増加したことなどにより、営業利益が前年同期比で減少いたしました。

<機能子会社>

売上高は、フランチャイズチェーン加盟法人に対する店舗設備のリース売上などの減少により、前年同期比3.1%減少の30億51百万円、営業利益は前年同期比0.6%減少の4億29百万円と前年度並みとなりました。

<営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前年同期に比べ1億72百万円増加の8億12百万円でありました。前年度からの連結調整額の変化の主な項目といたしましては、当社から国内店舗子会社に販売した商品などにおける未実現利益が増加したことなどにより棚卸資産の調整額が増加したことや、フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化に伴うのれん償却額が増加したことなどであります。

報告セグメントごとの売上高、利益

(単位：百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	124,332	66,097	9,695	8,446	882	209,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,495	1,785	290	6,950	2,168	53,690
計	166,828	67,883	9,985	15,396	3,051	263,145
セグメント利益又は損失(△)	8,836	△1,924	△177	53	429	7,216

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	478	13	—	—	—	491	13
スーパーオートボックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックス TYPE II	69	—	—	—	—	69	—
オートボックスセコハン市場	10	—	—	—	—	10	—
オートボックスエクスプレス	8	—	—	—	—	8	—
合計	571	13	—	—	—	584	13

(注) 1. フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

2. スーパーオートボックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

3. スーパーオートボックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

4. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

5. インショップ形態のオートボックスセコハン市場は店舗数に含めておりません。

6. オートボックスカーズについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	—	6	—
シンガポール	3	—	—	—	—	3	—
タイ	4	2	—	—	1	5	1
フランス	11	—	—	—	—	11	—
中国	1	—	—	—	1	—	△1
マレーシア	2	—	—	—	—	2	—
合計	27	2	—	—	2	27	—

(注) フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

②次期の見通し

平成28年3月期の事業環境につきましては、個人消費に明るさが戻りつつあるものの、引き続き新車販売が低迷するとの見通しから、当社の事業環境は不透明な状況が継続すると考えております。このような環境の下、「2014中期経営計画」を見直し、これに沿って引き続き国内オートバックス事業の収益拡大と、海外事業、新規事業の育成に注力してまいります。

国内オートバックス事業におきましては、店舗におけるメンテナンス・サービスや商品提案、売場づくりを強化するとともに、メンテナンス・サービスを軸としてお客様との関係をさらに強化してまいります。国内における新規出店につきましては合計14店舗を計画しております。

海外事業は、既存オートバックス店舗の収益改善に加え、ASEAN地域におけるメンテナンスを中心とした小型店舗の出店と現地パートナーとの提携による事業の拡大を目指してまいります。海外における新規出店は合計12店舗を計画しております。

新規事業は、引き続き車関連分野を中心とした事業の開発に努めてまいります。

このような取り組みにより、平成28年3月期の通期の業績につきましては、連結売上高は5.8%増加の2,217億円、営業利益は56.2%増加の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は47.5%増加の68億円と予想しております。

次期業績見通し

[連結業績]

区分	平成27年3月期（実績）		平成28年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）		
売上高	209,454	100.0	221,700	100.0	12,245	5.8
営業利益	6,403	3.1	10,000	4.5	3,596	56.2
経常利益	8,250	3.9	11,100	5.0	2,849	34.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,609	2.2	6,800	3.1	2,190	47.5

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

店舗出退店予定

[国内]

項目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成28年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートバックス	491	11	7	7	1	501	10
スーパーオートバックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートバックス TYPE II	69	—	—	—	—	69	—
オートバックスセコハン市 場	10	—	—	—	—	10	—
オートバックスエクスプレ ス	8	3	—	—	—	11	3
合計	584	14	7	7	1	597	13

(注) 1. フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

2. スーパーオートバックスTYPE I は、敷地面積9,900㎡ (3,000坪) 以上、売場面積1,650㎡ (500坪) 以上の店舗であります。

3. スーパーオートバックスTYPE II は、敷地面積5,610㎡ (1,700坪) 以上、売場面積990㎡ (300坪) 以上の店舗であります。

4. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

5. インショップ形態のオートバックスセコハン市場は店舗数に含めておりません。

6. オートバックスカーズについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成28年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	—	6	—
シンガポール	3	—	—	—	—	3	—
タイ	5	6	—	—	—	11	6
フランス	11	—	—	—	—	11	—
中国	—	—	—	—	—	—	—
マレーシア	2	4	—	—	—	6	4
インドネシア	—	2	—	—	—	2	2
合計	27	12	—	—	—	39	12

(注) フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

③中期経営計画の進捗状況

当社グループは、当連結会計年度から4年間にわたる「2014中期経営計画」に沿って各施策を推進し、「クルマのことがならオートバックス」の実現を目指し、新たな事業領域へも積極的に取り組んでまいりました。

(事業戦略)

当社グループは、「国内オートバックス事業の収益拡大と新たな事業の育成」を基本方針に掲げ、国内オートバックス事業を環境変化に対応させ、新たな収益の柱として、海外事業および新規事業を育成することに挑戦しております。国内オートバックス事業におきましては、お客様の利便性の向上と安心の提供を軸に、メンテナンス関連商品や車検・整備を推進するとともに、車の買取・販売を強化してまいりました。

「カー用品販売」におきましては、タイヤの販売に注力し、新たな販売拠点として「タイヤ専門館」を平成27年3月末までに6店舗出店するとともに、高品質な商品をお求めやすい価格で提供したいとの思いから、国内有名メーカーとの協働により、オートバックス専売タイヤ「ESPORTE(エスポルテ)AB01」の販売を開始いたしました。

また、オートバックスのプライベートブランドを「あんしん、いちばん。」をコンセプトとした「AQ.(オートバックス クオリティ.)」に統一いたしました。

「車検・整備」におきましては、オートバックスの成長分野のひとつである車検販売の拡大を目指し、その体制を強化するため専門部署を設置いたしました。さらに車検のインターネット予約の推進や車検コンタクトセンターの本格稼働、メンテナンスパックの導入促進に取り組み、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、オートバックスグループの車検累積実施台数は500万台を突破いたしました。

「車買取・販売」におきましては、全店での取り扱いを目標として展開を進めており、平成27年3月末現在451店舗が実施しております。

新たな取り組みといたしましては、平成26年6月に株式会社スズキ自販兵庫の副代理店の認定を受け、スーパーオートバックス43道意店(兵庫県尼崎市)において、カーディーラーとして「スズキカーズ43道意店」を開店いたしました。これにより、今まで以上に新車販売時にオートバックスの強みであるカー用品やその取り付けを提供することが可能となり、お客様のニーズに幅広くお応えしております。

また、平成26年10月には、全国のオートバックスグループ店舗でメンテナンスが受けられる「オートバックスカーリース『まる乗り』」を販売いたしました。

「CRM戦略の推進」におきましては、顧客データの整備、分析などの取り組みを推進し、お客様とオートバックスグループとのつながりをさらに強化してまいりました。お客様の購買履歴や趣味嗜好などに基づき、一人ひとりに適した商品やサービスの提案を行うための新たな顧客システムを構築いたしました。

「Eコマースの強化」におきましては、オートバックスグループの重要な販売チャネルのひとつとして位置づけ、引き続き自社通販サイトの充実を図っております。

全店で実施している「オイル交換WEB予約」において、事前に商品選びができる機能を追加し、さらに店舗での待ち時間を短縮することでお客様満足の向上に努めてまいりました。また、インターネットでの購入商品を店舗で取り付けることにより、店舗とインターネットとの融合を図っております。

「海外事業」におきましては、不採算店舗の閉鎖など経営体制の強化を進めつつ、今後成長が見込めるASEAN地域に注力してまいりました。マレーシアにおきましては、カー用品販売および自動車関連サービスを主な事業とする現地子会社を設立いたしました。

また、タイにおきましては、タイヤ、エンジンオイル、バッテリーなどのメンテナンス商品を中心とした店舗を新たに2店舗出店し、小型ながらも商業集積地内へ出店することにより、お客様の利便性を高めてまいりました。これによりタイ国内における店舗数は5店舗となりました。

(CSR・リスクマネジメント)

当社は、大規模災害時に店舗を災害時帰宅支援ステーションとして利用していただく協定を各自治体と締結し、平成27年3月末現在で支援可能な店舗を320店舗に拡大いたしました。その他、本社近隣および富士山麓の清掃活動やISO14001認証に伴う環境保全活動などに引き続き取り組んでまいりました。

また、リスクマネジメントといたしましては、オートバックスグループにおけるリスクの洗い出し、優先順位づけを行い、その対応について執行役員間で共有し、リスク管理の向上を図ってまいりました。さらに、フランチャイズチェーン加盟法人のコンプライアンス体制の強化に取り組んでまいりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7.4%、149億49百万円減少し、1,865億31百万円となりました。これは、主に未収入金、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16.0%、91億39百万円減少し、479億78百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.0%、58億9百万円減少し、1,385億53百万円となりました。これは、主に当期純利益による増加があった一方、利益剰余金の配当、自己株式の取得による減少があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	42,832	45,384	2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,072	11,829	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,519	△2,403	△3,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,166	△12,617	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	25	△100
現金及び現金同等物の増減額	2,551	△3,166	△5,717
現金及び現金同等物の期末残高	45,384	42,218	△3,166

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得118億29百万円、投資活動による資金の支出24億3百万円、財務活動による資金の支出126億17百万円などにより前連結会計年度末に比べ31億66百万円減少し、422億18百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、仕入債務の減少47億32百万円および法人税等の支払額40億91百万円がありました一方で、売上債権の減少91億24百万円および税金等調整前当期純利益90億52百万円などがあり、118億29百万円の資金の獲得（前年同期は120億72百万円の資金の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の売却及び償還による収入20億43百万円および有形及び無形固定資産の売却による収入13億60百万円がありました一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出61億27百万円および定期預金の預入による支出10億63百万円などがあり、24億3百万円の資金の支出（前年同期は15億19百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額59億9百万円、自己株式の取得による支出50億51百万円および長期借入金の返済による支出42億2百万円などがあり、126億17百万円の資金の支出（前年同期は111億66百万円の資金の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	71.0	66.8	69.5	71.5	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	62.7	71.6	73.4	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	0.9	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.5	127.4	81.1	131.3	176.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

③設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成27年3月期
新規出店	1,241
S/B R/L増改築	247
土地	525
情報化投資	2,797
その他	1,315
合計	6,127
減価償却費	4,579

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	平成28年3月期 (見込)
新規出店	2,350
S/B R/L増改築	620
土地	1,060
情報化投資	1,560
その他	2,070
合計	7,660
減価償却費	4,300

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、持続的な利益成長による企業価値の向上に努めております。当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元資金を確保しつつ、連結株主資本配当率(DOE) 3%以上を維持し、経営環境、財務の安定性および収益の状況を総合的に勘案した利益還元を基本方針としております。

期末配当につきましては、当初予定通りの1株当たり30円を実施する予定であります。その結果、年間配当につきましては60円となる予定であります。なお、連結株主資本配当率(DOE)は3.7%となります。

次期につきましても引き続き、配当の基本方針のもと、株主還元の強化を図るため、中間・期末とも1株当たり30円とし、年間60円の配当を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和49年にオートバックス第1号店を出店して以来、一貫してオートバックス本部、直営店および当社とフランチャイズチェーン契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートバックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートバックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは丸一となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートバックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

したがって、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならないと確信しております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは当連結会計年度より「2014中期経営計画」をスタートし、オートバックス事業の収益拡大と新たな事業の育成を図り、「連結営業利益180億円」、「連結ROE 8%」、「連結DOE 3%以上の維持」を目標として進めてまいりました。

当連結会計年度の計画におきましては、長期的な市場の縮小傾向に加え、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減を第1四半期において見込んでいたものの、その影響が長期にわたるなど、オートバックス事業環境の低迷は当初の想定を上回るものであります。

これらの状況を鑑み、当初の計画どおり目標を達成することは困難であると判断し、「2014中期経営計画」を見直すことといたしました。平成27年5月に発表いたしましたとおり、計画の基本方針は変更しないものの、連結営業利益額など一部の数値目標と事業戦略につきましては見直しを図り、新たな目標と具体的な施策を改めて設定いたします。

なお、見直しました「2014中期経営計画」の概要は以下のとおりです。数値目標など詳細は現在精査中であり、決定次第発表いたします。

① 中期経営計画の全体概要

国内オートバックス事業の収益を拡大するとともに、海外事業、新規事業を将来における収益の柱として中長期的な視点で育成する基本方針は変更いたしません。

また、株主還元を重視するとともに、資本効率の向上を図る財務戦略の基本的な考え方も変更いたしません。

一方、国内オートバックス事業の具体的な戦略および施策については見直しを図り、厳しい事業環境の中、新たに設定する数値目標の実現を目指してまいります。

なお、計画期間は平成30年3月期までとし当初の計画から変更はございません。

②国内オートバックス事業戦略の概要

事業戦略方針につきましては、当初の計画のとおり、「顧客価値の再構築による競争優位性の確立〈お客様への利便性と安心の提供〉」に向け、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を通じて、お客様とつながり続ける関係の構築と接点強化を戦略の軸とした施策の展開を図ってまいります。

これまでオートバックスでカー用品を中心にご利用いただいていたお客様に、車検やメンテナンスなどピットサービスをご利用いただけるよう積極的にアプローチすることで、「クルマのことならオートバックス」と車に関するあらゆる場面でオートバックスをご利用いただくことを目指してまいります。

また、そのために最大の経営資源である店舗網と顧客データの活用に注力し、オムニチャネル構想を進めてまいります。

③海外事業戦略の概要

事業戦略方針および重点施策について変更はございません。

成長期であるASEAN地域を中心に、現地企業とのパートナーシップを積極的に活用し、小売事業だけではなく卸売などの周辺事業においてもスピードをもった事業展開を推進してまいります。

④新規事業戦略の概要

事業戦略方針および重点施策について変更はございません。

オートボックス事業との相乗効果の有無にかかわらず、車関連分野を中心に、将来の収益の柱となる事業を模索し、M&Aや提携を積極的に活用した事業展開を早急に図ってまいります。

なお、平成27年4月にBMW 正規ディーラーである株式会社アウトプラッツとMINI 正規ディーラーであるその子会社の株式会社アウトプラッツモータースの全株式を譲り受け、「Ikebukuro BMW」と「MINI池袋」の運営を開始いたしました。

⑤財務戦略の概要

キャッシュ・フローを増大し、積極的に事業投資を行うとともに、安定的かつ継続的な株主還元として連結DOE 3%以上を維持してまいります。

また、引き続き連結ROEを最重要指標のひとつと位置づけ、利益の拡大に最優先で取り組みながら投資収益性の向上を図り、財務の健全性に配慮しつつ連結ROE 8%の実現を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループ内での会計処理の統一等を目的として、平成29年（2017年）3月期期末決算からの国際財務報告基準（IFRS）適用を検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,675	42,744
受取手形及び売掛金	22,467	18,665
リース投資資産	12,001	10,999
有価証券	801	—
商品	16,383	16,798
繰延税金資産	1,979	2,110
短期貸付金	100	67
未収入金	25,219	19,718
その他	2,264	2,405
貸倒引当金	△183	△85
流動資産合計	126,709	113,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,034	40,890
減価償却累計額	△27,027	△27,556
建物及び構築物（純額）	※2 14,007	※2 13,333
機械装置及び運搬具	5,684	5,633
減価償却累計額	△4,524	△4,586
機械装置及び運搬具（純額）	1,160	1,046
工具、器具及び備品	13,162	11,792
減価償却累計額	△11,018	△9,655
工具、器具及び備品（純額）	2,143	2,137
土地	※2 22,849	※2 22,073
リース資産	568	635
減価償却累計額	△125	△152
リース資産（純額）	443	483
建設仮勘定	397	732
有形固定資産合計	41,002	39,806
無形固定資産		
のれん	880	740
ソフトウェア	3,968	4,987
その他	744	742
無形固定資産合計	5,592	6,470
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,833	※1 7,559
長期貸付金	92	231
繰延税金資産	1,374	771
差入保証金	17,709	17,015
その他	1,251	1,547
貸倒引当金	△84	△296
投資その他の資産合計	28,177	26,830
固定資産合計	74,771	73,106
資産合計	201,481	186,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,600	※2 12,814
短期借入金	※2 4,394	※2 2,927
1年内償還予定の社債	50	15
リース債務	93	206
未払金	13,998	11,213
未払法人税等	1,818	1,876
ポイント引当金	477	521
事業再構築引当金	194	81
その他	5,405	4,873
流動負債合計	44,033	34,530
固定負債		
社債	15	—
長期借入金	※2 2,312	※2 2,197
リース債務	1,324	1,512
繰延税金負債	49	103
役員退職慰労引当金	152	88
退職給付に係る負債	189	82
資産除去債務	2,005	2,154
その他	7,036	7,309
固定負債合計	13,084	13,447
負債合計	57,118	47,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	78,679	72,859
自己株式	△5,165	△5,699
株主資本合計	141,790	135,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	2,224
為替換算調整勘定	599	676
その他の包括利益累計額合計	2,188	2,901
少数株主持分	384	215
純資産合計	144,363	138,553
負債純資産合計	201,481	186,531

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	231,697	209,454
売上原価	154,790	142,552
売上総利益	76,907	66,902
販売費及び一般管理費	※1 62,962	※1 60,498
営業利益	13,944	6,403
営業外収益		
受取利息	91	81
受取配当金	97	102
持分法による投資利益	50	6
受取手数料	470	382
情報機器賃貸料	1,292	1,394
受取保険金	654	303
その他	1,905	1,556
営業外収益合計	4,562	3,828
営業外費用		
支払利息	88	62
情報機器賃貸費用	1,158	1,176
固定資産除却損	142	89
その他	696	654
営業外費用合計	2,085	1,982
経常利益	16,421	8,250
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 125
投資有価証券売却益	133	658
関係会社株式売却益	—	401
特別利益合計	133	1,185
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 118
減損損失	※4 469	※4 265
特別損失合計	469	383
税金等調整前当期純利益	16,085	9,052
法人税、住民税及び事業税	4,310	4,174
法人税等調整額	1,962	302
法人税等合計	6,272	4,476
少数株主損益調整前当期純利益	9,812	4,576
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△33
当期純利益	9,786	4,609
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△33
少数株主損益調整前当期純利益	9,812	4,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	628
為替換算調整勘定	499	93
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	816	728
包括利益	10,628	5,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,597	5,322
少数株主に係る包括利益	31	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,278	80,438	△7,230	141,484
会計方針の変更による累積的影響額			63		63
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,998	34,278	80,501	△7,230	141,547
当期変動額					
剰余金の配当			△4,948		△4,948
当期純利益			9,786		9,786
自己株式の取得				△4,595	△4,595
自己株式の消却			△6,660	6,660	—
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,822	2,065	242
当期末残高	33,998	34,278	78,679	△5,165	141,790

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,271	105	1,377	439	143,301
会計方針の変更による累積的影響額					63
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,271	105	1,377	439	143,364
当期変動額					
剰余金の配当					△4,948
当期純利益					9,786
自己株式の取得					△4,595
自己株式の消却					—
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	493	810	△54	756
当期変動額合計	316	493	810	△54	998
当期末残高	1,588	599	2,188	384	144,363

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,278	78,679	△5,165	141,790
当期変動額					
剰余金の配当			△5,909		△5,909
当期純利益			4,609		4,609
自己株式の取得				△5,053	△5,053
自己株式の消却			△4,520	4,520	—
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,820	△533	△6,353
当期末残高	33,998	34,278	72,859	△5,699	135,436

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,588	599	2,188	384	144,363
当期変動額					
剰余金の配当					△5,909
当期純利益					4,609
自己株式の取得					△5,053
自己株式の消却					—
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	635	77	713	△168	544
当期変動額合計	635	77	713	△168	△5,809
当期末残高	2,224	676	2,901	215	138,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,085	9,052
減価償却費	4,423	4,579
減損損失	469	265
のれん償却額	127	225
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	5	△112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,964	116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△103
受取利息及び受取配当金	△188	△184
受取保険金	△654	△303
支払利息	88	62
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△6
固定資産除売却損益 (△は益)	138	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133	△658
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△401
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,960	9,124
リース投資資産の増減額 (△は増加)	269	1,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	435	△468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,187	△4,732
その他	7,251	△2,260
小計	17,077	15,465
利息及び配当金の受取額	230	218
利息の支払額	△91	△67
保険金の受取額	654	303
訴訟和解金の支払額	△858	—
法人税等の支払額	△4,938	△4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,072	11,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,277	△1,063
定期預金の払戻による収入	6,407	807
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,819	△6,127
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	1,360
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,145	2,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	545
関係会社株式の取得による支出	△386	△250
貸付けによる支出	△173	△255
貸付金の回収による収入	440	148
差入保証金の差入による支出	△262	△316
差入保証金の回収による収入	397	350
その他	25	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,519	△2,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△433	591
長期借入れによる収入	520	2,030
長期借入金の返済による支出	△1,587	△4,202
自己株式の取得による支出	△4,592	△5,051
配当金の支払額	△4,949	△5,909
その他	△123	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,166	△12,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,551	△3,166
現金及び現金同等物の期首残高	42,832	45,384
現金及び現金同等物の期末残高	45,384	42,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,797百万円	1,782百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	26百万円
土地	242	242
計	271	268

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	100百万円	130百万円
短期借入金	247	400
長期借入金	225	183
計	573	713

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	23,717百万円	22,696百万円
退職給付費用	672	715
地代家賃	6,101	5,159
減価償却費	3,727	3,724
貸倒引当金繰入額	6	118

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－百万円	31百万円
建物及び構築物	－	90
機械装置及び運搬具	－	3
工具器具及び備品	－	0
計	－	125

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－百万円	113百万円
建物及び構築物	－	3
機械装置及び運搬具	－	0
計	－	118

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
オートバックス岩国店(山口県岩国市)	店舗	建物等、その他	108
オートバックス宮の森店(札幌市中央区)	店舗	建物等、その他	96
オートバックス南長崎店(長崎県長崎市)	店舗	建物等、その他	91
巨峰路駅前店(中国上海市)	店舗	建物等、その他	66
オートバックス函館中道店(北海道函館市)	店舗	土地	40
オートバックス茨木西店(大阪府茨木市)	店舗	建物等、その他	29
旧)オートバックス盛岡南店テナント(岩手県盛岡市)	賃貸資産	土地、建物等	36

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落し、営業損益が継続してマイナス、又は当初予定していた収益が見込めなくなった店舗、事業所や退店が決まった店舗等において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として432百万円計上しております。

賃貸資産については、売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として36百万円計上しております。

減損損失の内訳は、建物等392百万円、土地70百万円およびその他6百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

店舗の正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.50%を使用しております。賃貸資産の正味売却価額については、売却見込価額を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
オートバックス柳井南町店(山口県柳井市)	店舗	建物等、その他	113
BONNEUIL(フランス)	店舗	のれん	88
オートバックス丸亀土器店(香川県丸亀市)	店舗	建物等、その他	43
旧)セコハン高崎店(群馬県高崎市)	遊休資産	土地	19

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落し、営業損益が継続してマイナス、又は当初予定していた収益が見込めなくなった店舗、事業所や退店が決まった店舗等において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として245百万円計上しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として19百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物等144百万円、のれん88百万円、土地19百万円およびその他13百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

店舗の正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.19%を使用しております。遊休資産については、売却見込価額を基準に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2, 3	32,650	65,300	5,000	92,950
合計	32,650	65,300	5,000	92,950
自己株式				
普通株式(注) 1, 4, 5	1,809	6,621	5,000	3,431
合計	1,809	6,621	5,000	3,431

- (注) 1. 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加65,300千株は、株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の発行済株式総数の減少5,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,621千株は、株式分割による増加3,618千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株および持分法適用関連会社保有株式の増加1千株であります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却5,000千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会(注)	普通株式	2,498	81	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,450	27	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,313	利益剰余金	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	92,950	—	3,000	89,950
合計	92,950	—	3,000	89,950
自己株式				
普通株式(注)2,3	3,431	3,002	3,000	3,433
合計	3,431	3,002	3,000	3,433

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,002千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株および持分法適用関連会社保有株式の増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,313	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,596	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,596	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」および「車買取・販売」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	—
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	小売	—
車買取・販売	卸売・小売	小売	—	小売	—
その他	リース業	—	—	—	リース業・その他

(注) 機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主として市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産のうち、海外子会社で計上しているのれんについては、報告セグメントにおいては非償却資産として減損テストを実施しており、連結財務諸表においては定額法により償却しております。また、店舗用建物、店舗POSシステム等の一部をセグメント間でリース取引しており、報告セグメントの資産、費用の計上科目および金額は、連結財務諸表上において次のとおり調整しております。

	報告セグメント			連結財務諸表
	当社	国内店舗子会社	機能子会社	
資産計上科目	リース投資資産	—	リース投資資産	有形固定資産及び無形固定資産
費用計上科目	売上原価	地代家賃及びリース料	売上原価	減価償却費
償却方法	利息法	—	利息法	定率法及び定額法

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	132,738	79,928	9,975	8,182	871	231,697
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51,019	1,463	397	6,992	2,275	62,147
計	183,758	81,391	10,372	15,174	3,147	293,844
セグメント利益	13,330	555	11	255	432	14,585
セグメント資産	187,912	21,937	10,418	4,974	29,444	254,687
その他の項目						
減価償却費	2,056	317	256	38	13	2,682
のれんの償却額	—	15	—	—	6	21
持分法適用会社への投資額	848	—	—	—	—	848
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,064	314	108	24	—	4,512

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	124,332	66,097	9,695	8,446	882	209,454
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,495	1,785	290	6,950	2,168	53,690
計	166,828	67,883	9,985	15,396	3,051	263,145
セグメント利益又は損失（△）	8,836	△1,924	△177	53	429	7,216
セグメント資産	173,106	17,974	9,432	5,067	24,606	230,187
その他の項目						
減価償却費	2,310	271	243	38	11	2,875
のれんの償却額	—	7	—	27	—	34
持分法適用会社への投資額	922	—	—	—	—	922
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,118	281	146	175	3	5,725

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	293,844	263,145
セグメント間取引消去	△62,147	△53,690
連結財務諸表の売上高	231,697	209,454

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,585	7,216
セグメント間取引消去	△526	△450
棚卸資産の調整額	△253	△346
のれんの償却額	△105	△190
ポイント引当金洗替額	△17	△24
固定資産の調整額	256	358
その他	5	△159
連結財務諸表の営業利益	13,944	6,403

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254,687	230,187
セグメント間債権等の消去	△46,117	△37,316
のれんの調整額	△4,101	△3,972
固定資産の調整額	△3,299	△1,776
棚卸資産の調整額	△1,460	△1,625
持分法による調整額	949	860
その他	823	175
連結財務諸表の資産合計	201,481	186,531

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,682	2,875	1,386	1,331	4,068	4,207
のれんの償却額	21	34	105	190	127	225
持分法適用会社への投資額	848	922	949	860	1,797	1,782
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,512	5,725	307	401	4,819	6,127

(注) その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。

1. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にセグメント間のリース取引による連結財務諸表における調整額であります。
2. のれんの償却額の調整額は、主に当社および海外子会社で計上しているのれんの償却額であります。
3. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法による調整額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,608.36円	1,598.97円
1株当たり当期純利益金額	107.71円	52.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,786	4,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,786	4,609
期中平均株式数(千株)	90,860	87,259

(重要な後発事象)

1. 自己株式取得の決議

当社は平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元強化を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 2,500,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 5,500百万円(上限) |
| ④取得期間 | 平成27年5月13日から平成28年2月29日まで |

2. 自己株式消却の決議

当社は平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 3,000,000株 |
| (3) 消却予定日 | 平成27年5月15日 |

(その他)

当社が加入する「大阪自動車整備厚生年金基金」は、平成27年4月13日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議し、平成27年4月22日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行いました。なお同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みであります。

5. その他

販売の状況

(1) 部門別連結売上高及び構成比率

部門	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門	132,733	57.3	124,279	59.3	93.6
小売部門	95,540	41.2	82,039	39.2	85.9
その他(リース物件の賃貸借料)	3,422	1.5	3,136	1.5	91.6
合計	231,697	100.0	209,454	100.0	90.4

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別連結売上高及び構成比率

品目	前当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門					
タイヤ・ホイール	35,905	27.1	35,252	28.4	98.2
カーエレクトロニクス	26,822	20.2	22,538	18.1	84.0
オイル・バッテリー	17,817	13.4	17,031	13.7	95.6
車外用品	13,436	10.1	12,519	10.1	93.2
車内用品	13,179	9.9	11,845	9.5	89.9
カースポーツ用品	8,077	6.1	7,808	6.3	96.7
サービス	3,351	2.5	3,017	2.4	90.0
その他	14,142	10.7	14,265	11.5	100.9
小計	132,733	100.0	124,279	100.0	93.6
小売部門					
タイヤ・ホイール	22,337	23.4	18,460	22.5	82.6
カーエレクトロニクス	13,877	14.5	10,551	12.8	76.0
オイル・バッテリー	8,324	8.7	7,277	8.9	87.4
車外用品	11,232	11.8	9,921	12.1	88.3
車内用品	9,572	10.0	8,090	9.9	84.5
カースポーツ用品	5,697	6.0	5,085	6.2	89.3
サービス	16,709	17.5	14,554	17.7	87.1
その他	7,789	8.1	8,096	9.9	103.9
小計	95,540	100.0	82,039	100.0	85.9
その他(リース物件の賃貸借料)	3,422	—	3,136	—	91.6
合計					
タイヤ・ホイール	58,243	25.1	53,713	25.6	92.2
カーエレクトロニクス	40,700	17.6	33,089	15.8	81.3
オイル・バッテリー	26,142	11.3	24,309	11.6	93.0
車外用品	24,668	10.7	22,441	10.7	91.0
車内用品	22,752	9.8	19,936	9.5	87.6
カースポーツ用品	13,775	5.9	12,893	6.2	93.6
サービス	20,060	8.7	17,572	8.4	87.6
その他	25,354	10.9	25,498	12.2	100.6
合計	231,697	100.0	209,454	100.0	90.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等でありませ

ず。
3. 持分法適用関連会社㈱パツファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。